

離島の現状について

平成18年2月22日

国土交通省都市・地域整備局

○目次

I. 離島の現状について

離島振興対策実施地域の概要	……	1
人口の推移	……	2
人口構成(高齢者比率)	……	3
離島における高等学校卒業者の 進学・就職状況	……	4
財政力指数の推移	……	5
公共事業予算の推移	……	6
医師数・歯科医師数・病床数	……	7
ブロードバンドサービスの提供状況	……	8

産業分類別就業者数	……	9
主要な産業の就業者数	……	10
離島における農林水産生産額	……	11
観光客数と宿泊者数	……	12

II. 元気な島の事例

「価値ある地域差」の発揮	……	13
多様な主体の島づくりへの参画	……	14
新たな手段を活用した島づくり	……	15
市町村合併により一部離島と なった島の取組	……	16

○離島振興対策実施地域の概要

離島振興法による離島振興対策実施地域は、地域数 76、有人離島数 260 となっており、総面積は 5,245 km² で全国面積の 1.39%、総人口は 47 万 2 千人で全国人口の 0.37% を占めている。

(平成 18 年 1 月 10 日現在)

区 分	合 計	内 地	北 海 道
地 域 数	76	71	5
指定有人島数	260	254	6
面 積	5,245 km ²	4,828 km ²	417 km ²
(対全国比)	(1.39%)	(1.28%)	(0.11%)
人 口	472千人	456千人	16千人
(対全国比)	(0.37%)	(0.36%)	(0.01%)
関係市町村数	113	107	6

(注) 1. 指定地域は、25 都道府県、113 市町村に関係する。

2. 人口は、平成12 年国勢調査による。

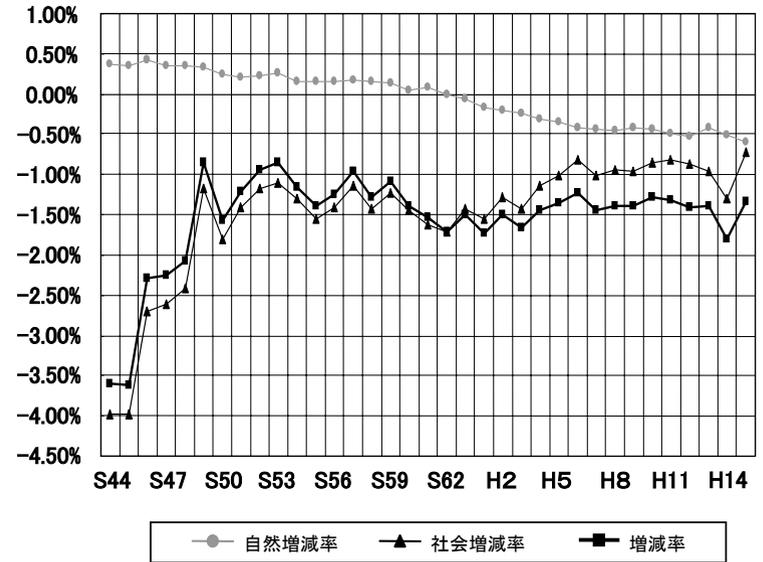
○人口の推移

人口の推移については、離島人口は一貫して減少傾向となっており、その減少率は他の条件不利地域と比較しても大きい。

離島の人口及び全国の人口の推移

	離島人口	対前5年比	全国人口	対前5年比
昭和 35年	923,062		94,301,623	
昭和 40年	837,949	-9.2%	99,209,137	5.2%
昭和 45年	736,712	-12.1%	104,665,171	5.5%
昭和 50年	666,341	-9.6%	111,939,643	7.0%
昭和 55年	630,538	-5.4%	117,060,396	4.6%
昭和 60年	597,487	-5.2%	121,048,923	3.4%
平成 2年	546,505	-8.5%	123,611,167	2.1%
平成 7年	509,105	-6.8%	125,570,246	1.6%
平成 12年	472,312	-7.2%	126,925,843	1.1%

離島人口の増減率の内訳



(注) 1 総人口に対する比率

(注) 2 平成14年度の社会減少の拡大は、池島炭鉱閉山による

(出典) 離島統計年報

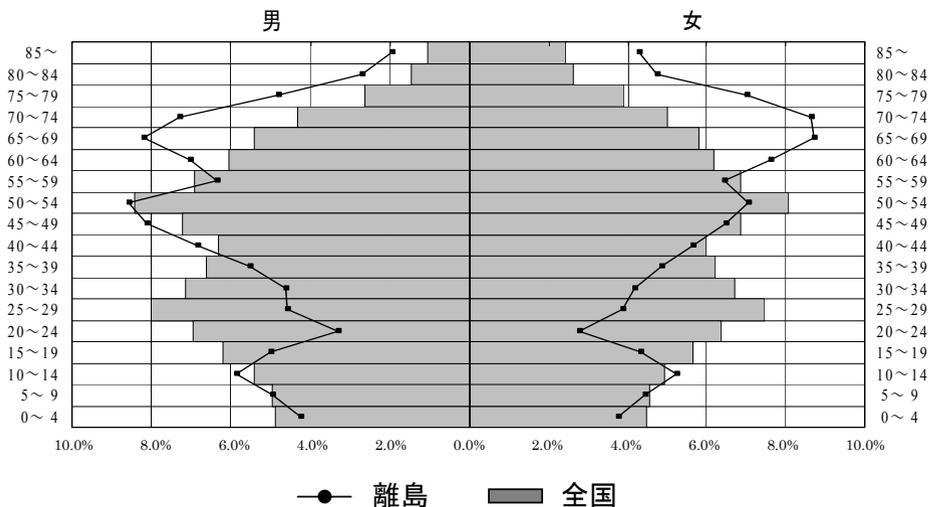
	離島	過疎	半島	奄美	沖縄	全国
人口減少率						
H2 ~ H7	▲ 6.8%	▲ 5.2%	▲ 1.7%	▲ 4.9%	+ 4.2%	+ 1.6%
H7 ~ H12	▲ 7.2%	▲ 5.4%	▲ 2.3%	▲ 2.6%	+ 3.5%	+ 1.1%

(出典) 国勢調査

○人口構成(高齢者比率)

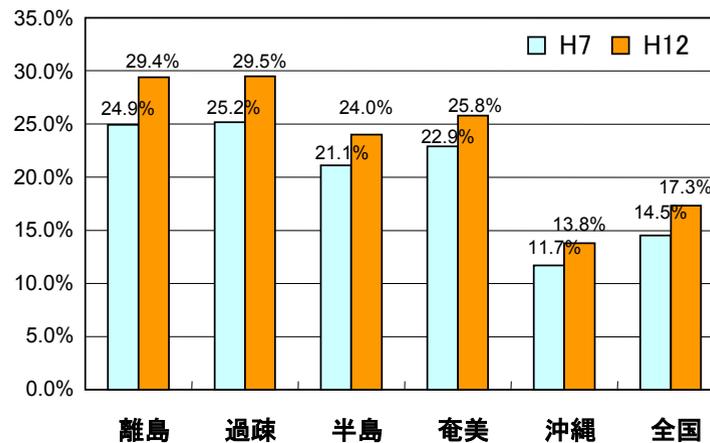
人口構成については、離島は全国と比べ、若年層の比率が低く、高齢者の比率が高い。
また、離島の高齢者比率は他の条件不利地域と比較しても高い。

年齢別・男女別人口構成 (平成12年)



(出典) 離島統計年報、国勢調査

高齢者比率



(注) 高齢者比率は全人口に対する65歳以上人口の比率

○離島における高等学校卒業者の進学・就職状況

離島における高等学校卒業者のうち、島内就職者の割合は、約1割前後で横ばいとなっている。また、島外就職者の割合は減少傾向にある一方で、島外進学者の割合は増加傾向にある。

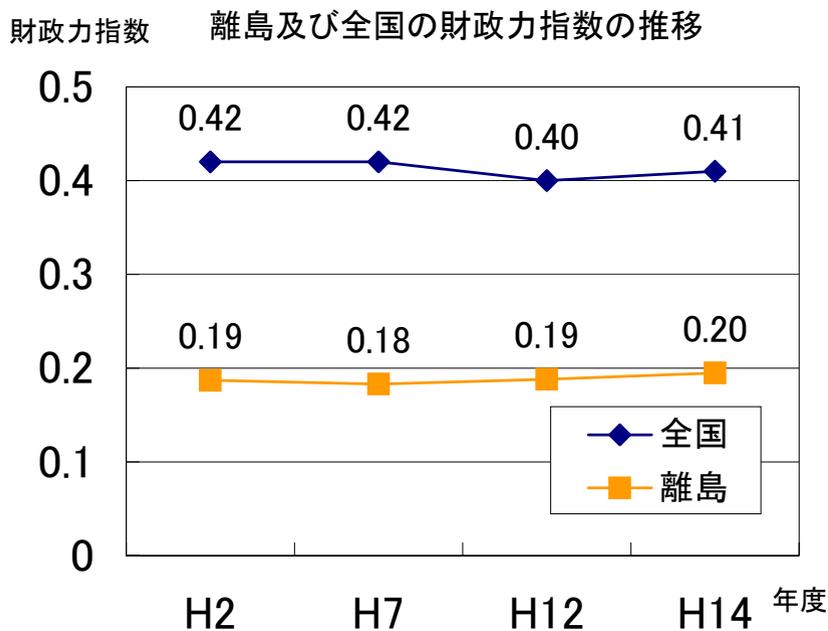
		卒業生総数	島内就職	島外就職	島内進学	島外進学	その他
人	S 60	7,650	740	3,934	12	2,402	562
	H 2	5,698	499	2,499	8	1,359	1,383
	H 7	5,033	686	1,437	18	2,015	877
	H 12	4,164	489	938	9	1,881	847
	H 15	3,977	463	753	9	1,946	806
%	S 60	100.0	9.7	51.4	0.2	31.4	7.3
	H 2	100.0	8.8	43.0	0.1	23.9	24.3
	H 7	100.0	13.6	28.6	0.4	40.0	17.4
	H 12	100.0	11.7	22.5	0.2	45.2	20.3
	H 15	100.0	11.6	18.9	0.2	48.9	20.3

(注)離島に所在する高等学校を卒業した者の数値。

(出典) 離島統計年報

○財政力指数の推移

離島市町村の財政力指数は全国と比べて低位にとどまっている。また、離島を有する主要な都県についても、東京都を除くと、財政力指数が低い。



※離島の財政力指数は全部離島市町村で計算

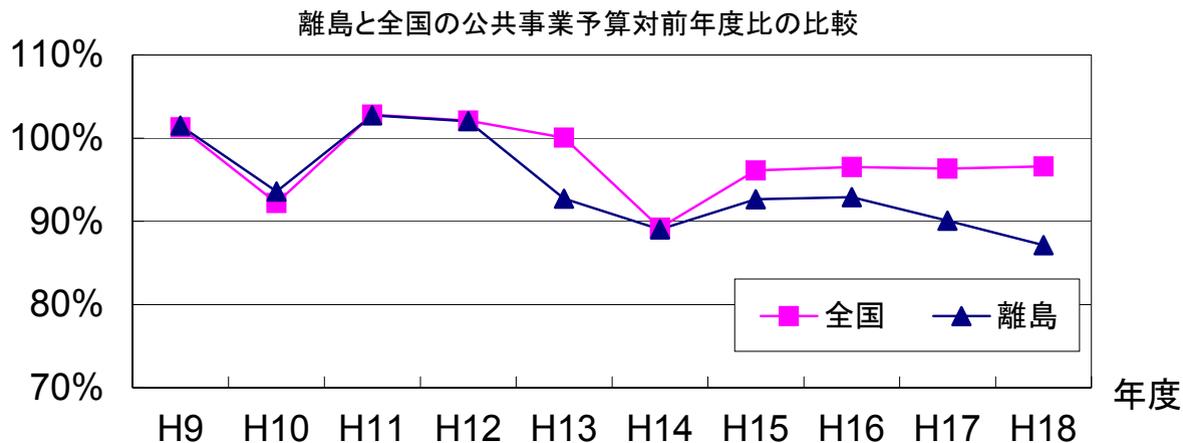
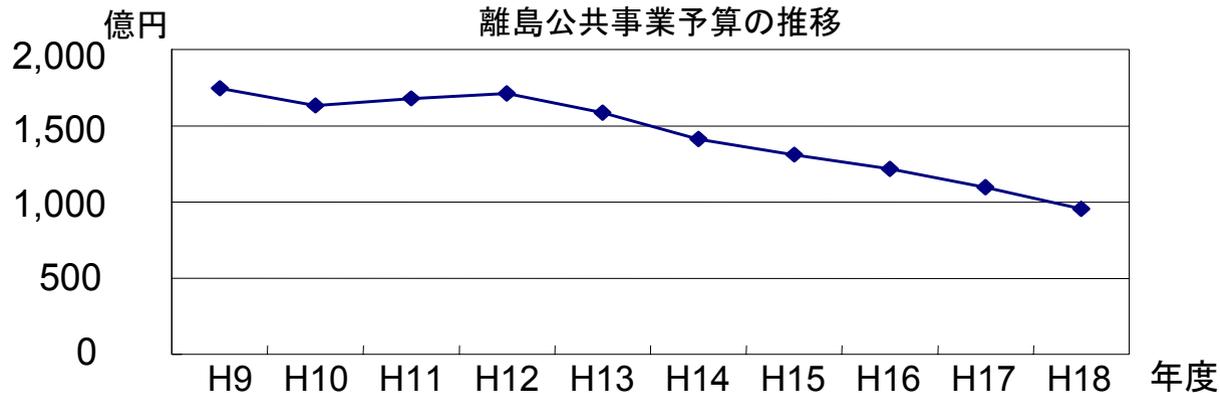
離島を有する主要都県の財政力指数及び同都県における離島市町村の財政力指数

都県	平成17年度 離島公共事業 予算に占める割合	平成15年度の 財政力指数	
		都県	離島市町村
長崎県	24%	0.23 (44位)	0.21
鹿児島県	16%	0.26 (37位)	0.21
新潟県	13%	0.36 (24位)	0.17
東京都	12%	1.04 (1位)	0.24
島根県	7%	0.20 (46位)	0.11

※離島市町村の財政力指数は、離島を有する全ての市町村で計算

○公共事業予算の推移

離島の公共事業予算は、平成18年度では、ピークだった平成9年度と比べて約4割強の減少となっている。



※平成13年度の離島分の減少は、紀伊大島、蒲刈群島、越智諸島の一部、蠣ノ浦大島の一部の解除が主要因

○医師数・歯科医師数・病床数

人口10万人当たりの常勤医師は、全国で195.8人に対し、離島は110.8人と全国の57%程度にとどまっている。また、常勤歯科医師についても、全国で71.0人に対し、離島は42.3人と全国の60%程度にとどまっている。また病床数についても、離島は全国の72%にとどまっている。

人口 10 万人当たりの常勤医師数、常勤歯科医師数（平成 14 年）

	常勤医師数	常勤歯科医師数	
離島	110.8 人 (57%)	42.3 人 (60%)	※出典「離島統計年報」
全国	195.8 人	71.0 人	※出典「医師・歯科医師・薬剤師調査」

人口 10 万人当たりの病床数（平成 14 年）

離島	1,039 床 (72%)	※出典「離島統計年報」
全国	1,443 床	※出典「医療施設調査」

○ブロードバンドサービスの提供状況 ～平成17年3月末現在～

全国では、光ファイバ、ADSL、ケーブルインターネットのいずれかのブロードバンドサービスが提供されている割合は、93.4%であるのに対し、離島では32.3%にとどまっている。

・光ファイバ

離島	2.7% (7/260 島)
全国(市町村ベース)	31.7% (989/3,123 団体)

・ADSL

離島	28.8% (75/260 島)
全国(市町村ベース)	88.2% (2,753/3,123 団体)

・ケーブルインターネット

離島	4.6% (12/260 島)
全国(市町村ベース)	31.3% (977/3,123 団体)

・上記いずれかのブロードバンドサービス

離島	32.3% (84/260 島)
全国(市町村ベース)	93.4% (2,916/3,123 団体)

【参考】

・地域公共ネットワーク(平成16年7月現在)

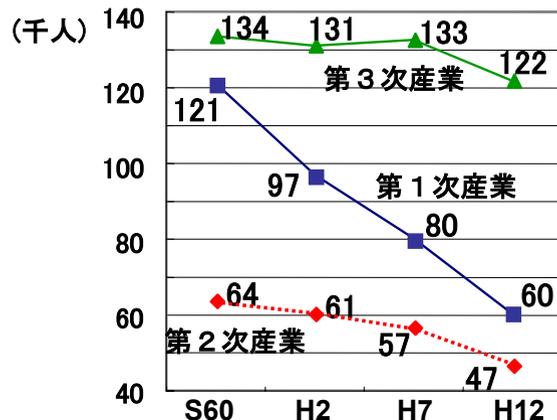
離島	25.0% (65/260 島)
全国(市町村ベース)	62.8% (1,962/3,123 団体)

※出典：総務省

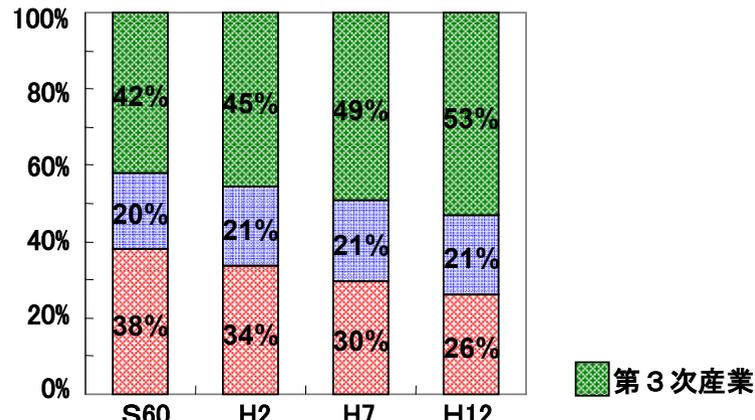
○産業分類別就業者数

産業分類別就業者数の推移をみると、全国では第1次、第2次産業が減少し、第3次産業が増加する傾向にあるが、離島においては、全ての産業分類で減少傾向にあり、特に第1次産業の減少が著しい。また、その構成比をみると、離島は全国に対して、第1次産業の割合は依然として高いが、減少傾向にある。

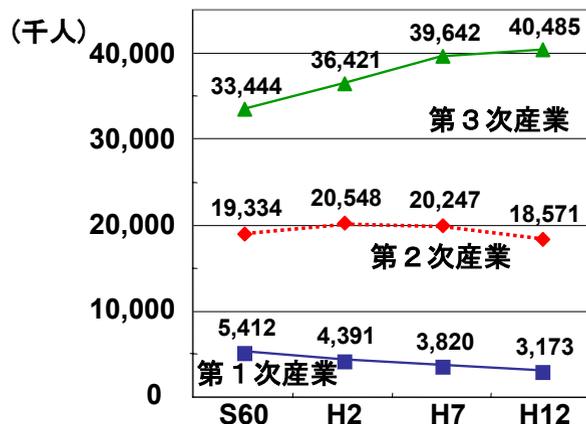
離島の産業分類別就業者数の推移



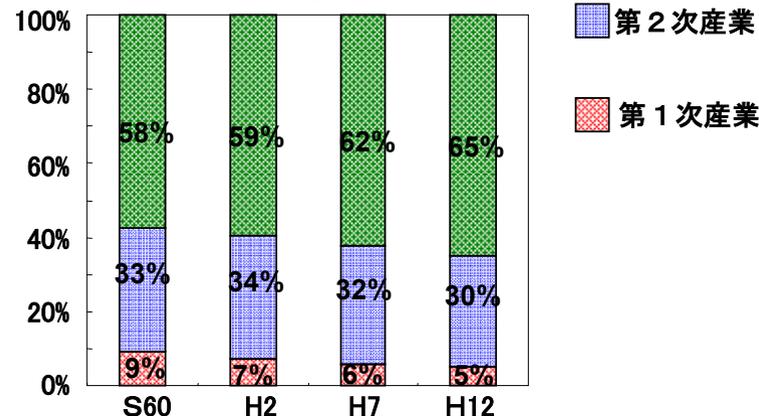
離島の産業分類別就業者数の推移(構成比)



全国の産業分類別就業者数の推移



全国の産業分類別就業者数の推移(構成比)

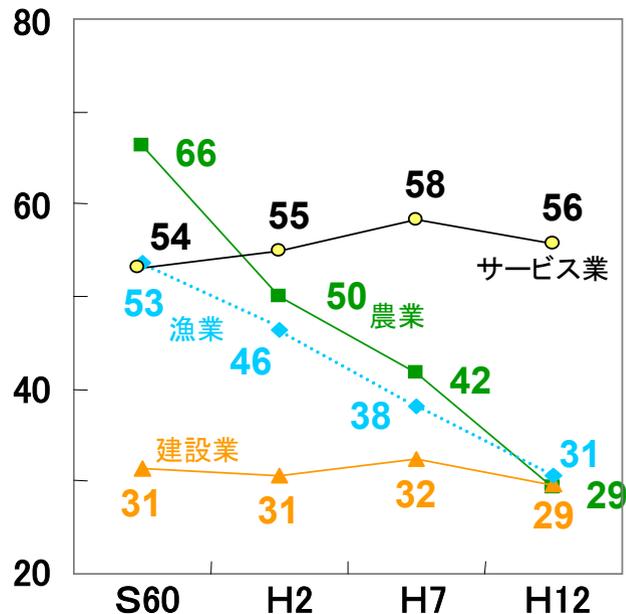


(出典)離島統計年報、国勢調査

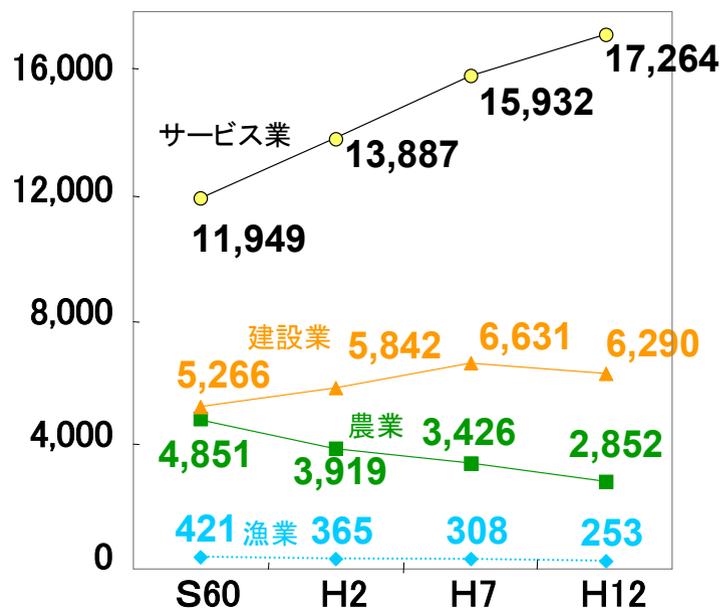
○主要な産業の就業者数

主要な産業の就業者数の推移をみると、農業・漁業の離島における減少が著しい。建設業については、全国、離島ともに、横ばいであり、サービス業については、全国が増加を続ける一方、離島は横ばいとなっている。

離島における主要な産業の就業者数の推移
(千人)



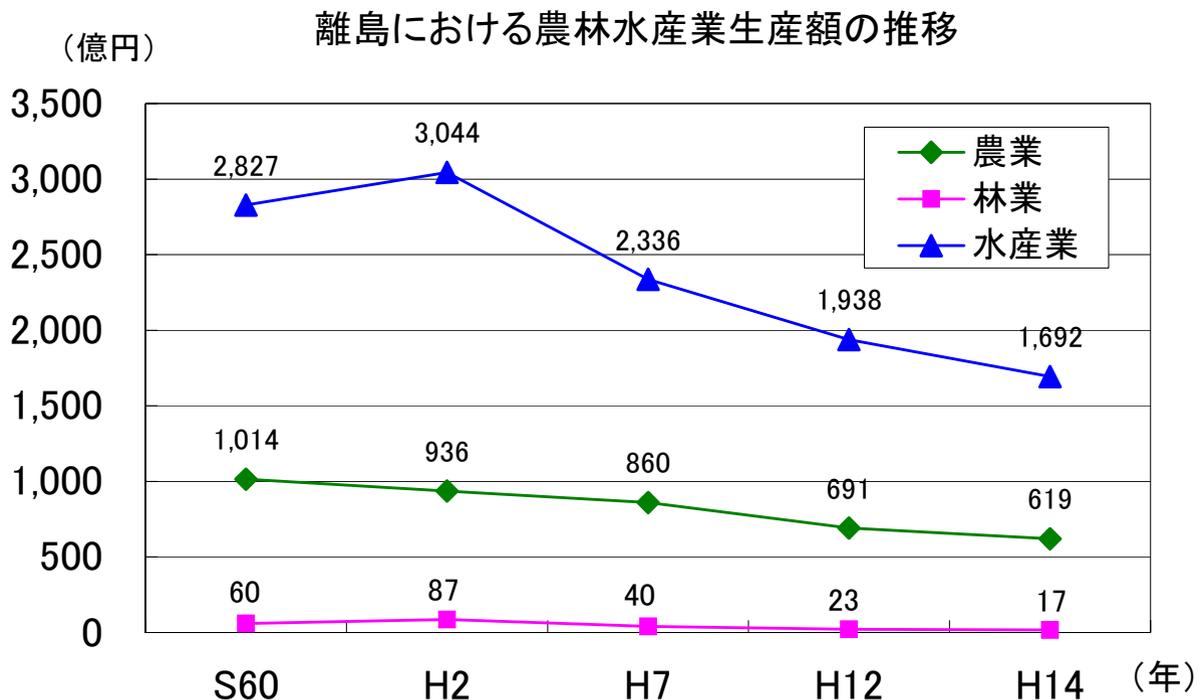
全国における主要な産業の就業者数の推移
(千人)



(出典) 離島統計年報、国勢調査

○離島における農林水産生産額

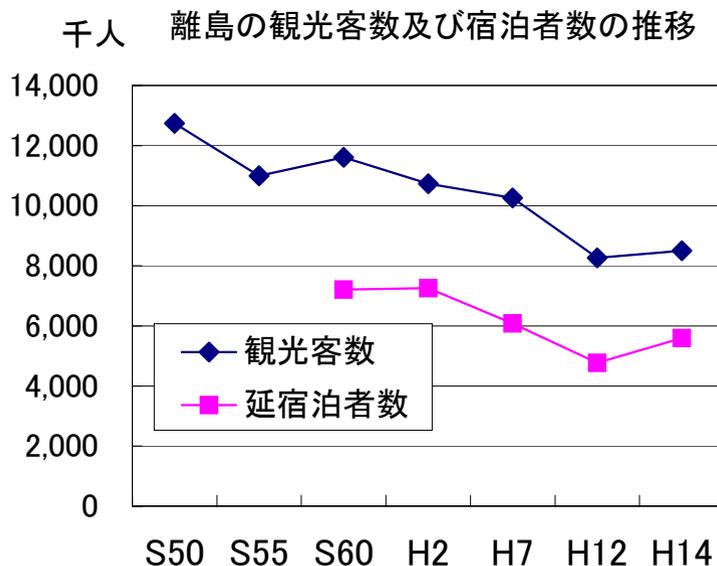
離島における農林水産生産額の推移をみると、農業、林業、水産業ともに減少傾向にある。特に、水産業においては、水産資源の減少、国際的な漁業規制の強まり等によって減少幅が大きくなっている。



(出典)離島統計年報

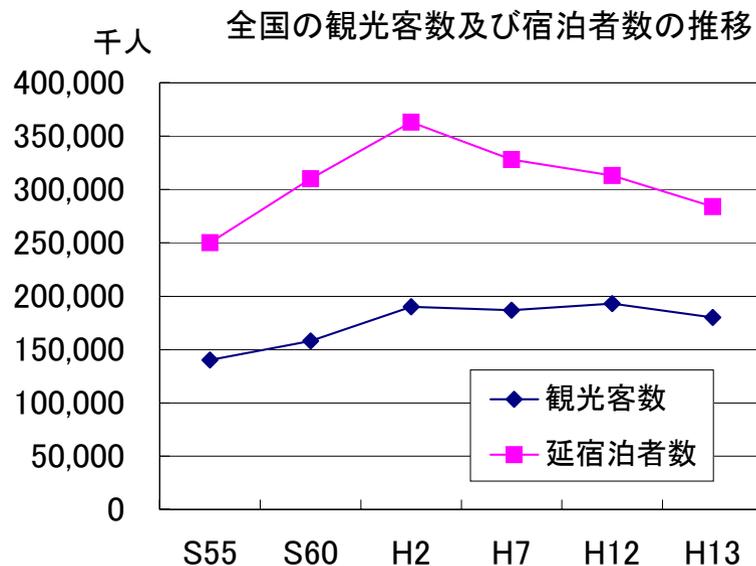
○観光客数と宿泊者数

観光客数と宿泊者数の推移をみると、全国については国民の余暇の増加等を背景にほぼ横ばいを維持しているのに対して、離島は、昭和50年代の離島ブームの後は減少傾向にある。



※宿泊者数はS50,S55はデータ無し

(出典)離島統計年報(香川県与島、直島を除く)



※S50データは無し

(出典)観光白書

元気な島 ～ 「価値ある地域差」の発揮

日間賀島（愛知県南知多町） ～ タコの島、フグの島

日間賀島では、観光業者と漁業者の連携により、様々な集客ソフトを開発し、島の魅力づくりを行っている。

昭和60年頃より、島に伝わる「たこあみだ様」の昔話に着想を得、たこのモニュメントを作り、島内の民宿等で必ずたこ料理を提供することで、「多幸(タコ)の島」として売り出すことに成功した。

また、閑散期となる冬の観光の目玉として、島近海で豊富に捕れるふぐに着目し、民宿等でふぐ調理の資格取得を促進し、平成7年頃より「福(フグ)の島」とアピールすることで、冬季の観光客誘致に成功した。



竹島、硫黄島、黒島（鹿児島県三島村） ～ ジャンベにより国際交流



平成6年以来、三島村の新しい伝統として、ギニアの民族楽器であるジャンベを活用した、取組を実施している。

平成16年には「みしまジャンベスクール」を設立し、島民のみならず、体験ジャンベや夏期集中講座インターナショナルワークショップ、半年間の留学生制度等を実施することで、島外との交流や国際交流をすすめている。

元気な島 ～ 多様な主体の島づくりへの参画

田代島（宮城県石巻市）～島民を中心とした内発的な島づくり

国土交通省の調査の中で、2年間にわたり5回の住民懇談会と島出身者を含めたアンケートを通じ、島の再生に向けた「あるもの探し」を行い、「島再生メニュー」をつくり、その実践に向けて住民が動き始めた。

住民懇談会を通じ、島民の間に、「島を使い捨てにしては駄目だ」というように、閉塞感を打破し島を何とかしたいという内発力が芽生え、その後の島出身者との交流懇談会（150名参加）の開催へと発展した。

「島再生メニュー」の実践では、島にある全国的にも珍しい猫神社による島おこしや空家対策によるIターン受け入れの取り組み等が島民の手で動き始めた。また、このような動きをサポートする形で、石巻市が定住促進等の支援プランを検討している。



飛島（山形県酒田市）～ 漂着ゴミ対策や大学との連携



平成13年より山形県や酒田市の主催により始まった「飛島クリーンアップ作戦」は、NPOや東北公益文科大学等から構成される実行委員会による運営となり、多くのボランティアや島民等の協力により活動が行われている。

東北公益文科大学の学生は、離島振興計画策定時のヒアリング調査やイベント時の観光ガイドなど、飛島での様々なフィールドワークを通して、島の活性化に貢献している。

また、飛島で栽培されている「ゴドイモ(じゃがいも)」や「天保そば」の収穫感謝祭は、島民と本土の活動団体との絆を強める場として定着してきている。

元気な島 ～ 新たな手段を活用した島づくり

中ノ島（島根県海士町）～地域再生計画や特区制度等の活用

海士町は、人づくり、モノづくり、健康づくりを柱とする地域再生計画（海士デパートメントストアープラン）を作成し、地域通貨モデルシステムの導入支援や地域提案型雇用創造促進事業などの支援措置を得て、海・潮風・塩の3つをキーワードに地域資源を活かした「島まるごとブランド化」を目指している。具体的には、CAS凍結センター（細胞を壊さない冷凍技術）の導入や、特区により建設業者の子会社が農地を活用しながら畜産業へ参入し隠岐牛のブランド化等を行っている。また、定住対策も併せて推進し、平成17年度は90名に及ぶ定住希望者を受け入れる予定である。



長崎県の島々 ～ 地域再生計画の活用

長崎県五島市、壱岐市、対馬市、南松浦郡新上五島町を対象に、体験型観光の一層の振興のため、五島、壱岐、対馬の3地域を体験型観光のためのひとつの舞台として位置づけ、各島のテーマを明確にしつつ、横断的な情報発信体制を構築する。

また、3地域が一体となり、質の高い観光ガイドやインストラクターを育成するとともに、3地域の回遊性を強化するためのサービスの創出を図る。事業の実施主体は、自治体や観光協会、商工会、NPO等からなる、ながさき“しま自慢”観光人材育成協議会。

計画期間終了時（平成25年）の目標

観光ガイド育成数 60人 体験型観光インストラクター育成数 90人 等

元気な島 ～ 市町村合併により一部離島になった島の取組

伊王島（長崎県長崎市）～ 平成17年 1月

伊王島では、島内外の企業や有志が立ち上げた「長崎・伊王島活性化を目指す会（VIAN）」がNPO法人の認証を取得し、観光サービスを提供している。平成17年4月には、「歩こう会と自由研究」を実施し、また、同年7月には、三輪自転車タクシー「ベロタクシー」を伊王島で運行し、島の活性化を図っている。

大崎下島（広島県呉市）～ 平成17年 3月

大崎下島では、旧豊町長が中心となり、NPO法人「まちづくりゆたか」を設立し、不利な条件を克服するための支援や地域の環境美化・保全活動への取組、豊町への観光客誘致のためのPR活動等、地域の活性化につながる活動を展開している。

大島（福岡県宗像市）～ 平成17年 3月

大島では、合併ともに消滅する「大島村」の名を残すべく、旧大島村長が「株式会社大島村」を設立し、水産加工品や特産物の物販を展開している。

（注）一部離島とは、同一市町村内に離島側と本土側の両地域が存在する場合における離島側地域をいう。